

子ども達の  
安全のため

## 「新種足橋に歩道橋を」



向かって左から佐伯議員、戸田区長、野崎会長、大橋市長、岡部区長、萩原区長（30日、市長室）

### 要望書

60団体  
468名

## 種足区長会 市長に提出

市長「たくさんの署名、地域が一つになっている。検討したい」

先月30日、種足区長会（全12区・野崎輝彦会長）は市役所内の市長室を訪れ、大橋良一市長に会い、「新種足橋・歩道橋設置を求める要望書」を提出し、懇談しました。  
当区長会から野崎会長はじめ役員及び地元区長の計4人が出席。地元市議会議員のさえき由恵議員が同席しました。

### 最も危険な橋

### 子どもを守りたい

### 地域が一体となつて



新種足橋

中種足地内・市道騎線の見沼代用水に架かる新種足橋は、種足小学校と騎西中学校の児童・生徒の通学路になっています。

ところが、橋の幅員は4.5mと大変狭い上、通学時間帯には100台を越える車両が往來します。加須警察署の統計によれば、この3年間で交通事故が6件（人身2、物損4）、今年になって死亡事故を含む人身事故が3件が頻発しています。地域にとって、子どもの安全対策は、喫緊かつ重要な課題となっています。

そこで当区長会は、子どもを守るため、市に「新種足橋・歩道橋設置を求める要望書」を提出することを決定し、さらにPTAをはじめ地域で活動する各種団体に賛同を呼びかけました。取り組みは、10月中旬（下旬までのわずかな約10日間）でしたが、60団体・468名の署名が集まりました。

内訳は、区長会・幼小中各PTA・スクールガードリーダー・学校応援団・交通指導員・交通安全母の会・学童父母会・社会福祉協議会・民生児童委員・保護司・人権擁護委員・遺族会・身障福祉会・体育協会・RC連合会・防犯推進委員会・梨組合・いちじく組合・消防団第12分団の21団体の他、各区の自治会・子ども会・農家組合など39団体です。

また、さえき議員は、「短期間で60団体約500署名——これは種足地域全体の声です。特段の御配慮をお願いします」と要望しました。署名を受け取った大橋市長は、「たくさんの署名です。種足地域が一体となつて、地域を良くしたいと一つにまとまっている。今後検討したい」と述べました。



要望書



日々情報を  
発信中です

さえきよしえ活動日記

日本共産党加須市議団HP

ご意見ご要望、生活相談はさえき議員まで 加須市上種足1322-1 Tel 0480-73-1607

検索

検索

メールはこちら

saeki-peace@plum.ocn.ne.jp



# 議員さえも全力にまちをよみ住み

公立幼稚園  
の2園

引き続き

学校にエアコンを

「市政の主体者は市民です」——市民の声に基づいて、住みよいまちをつくるのが、加須市の仕事です。  
さえき議員は、市民の声に耳を傾け、市政に届けて住みよいまちに全力をあげています。

無いのは加須市だけ



小・中学校の普通教室にエアコンが無いのは加須市だけです。さえき議員は市議会設置を繰り返し求めています。  
設置に要する経費は約9億円です。市は、財政調整・市債管理・公共施設再整備など、基金残高が117億円（今年3月）にのぼります。学校のエアコン設置は十分可能です。実現に力尽くします。

さらに充実させ



来年4月から、子ども子育て支援新制度が始まります。保育園や幼稚園などの子育て基盤を質・量ともに拡充することが目的です。  
さえき議員は、騎西地域の2園の公立幼稚園について、保護者の声を聞いてさらに充実させるよう提案しています。

今年最後の  
市議会

12月市議会

今月25日に開会へ

市政に対するご意見をお寄せ下さい。

特養ホームの整備を

待機者374人

加須市には、特養ホームの入所待機者が374人います（今年7月）。半年で17人増加しています。来年4月から180床が増床されますが、市内の入所は最大で140人余り。依然として230人が入所できません。  
介護保険制度は3年に一度見直しを行います。来年4月から始まる第6期計画。共産党議員団は特養ホームの増床を行い、待機者ゼロを提案。市長は検討を約束。



文化会館 エアコンの改修を

利用者の立場で

文化会館（騎西コミュニティセンター）のエアコンが壊れ、利用者から改修の要望が出されています。  
さえき議員は利用者の立場に立って速やかな改修を要望。現在、市は改修に向けて取り組んでいます。  
市民が快適に利用できるのも間近です。



地域の願い「いついつ実現へ

さえき議員のもとには市民のみなさんから様々な要望が寄せられています。本当に嬉しいことです。

さえき議員は、市民の声を真摯に受け止め、実現に向け、取り組んでいます。そして、道路や側溝の整備、交通安全対策、土地利用など一つ一つ実を結んでいます。



ムダ削り、福祉・暮らし優先に

貧困と格差が拡大しています。市内の納税者の4割は、所得100万円以下です。消費税8%と社会保障の悪化で、市民に34億円の負担増が押しつけられています。

地方自治体の仕事は「住民福祉の増進」（地方自治法）。

日本共産党議員団は、100億円の税金を投入して進めている大規模地域の開発は見直し、ムダ遣いの同和事業は廃止し、福祉・暮らしに使うよう提案しています。

